

付属資料

-
- 1 下水道用語の解説
 - 2 付属図1 近年の主な浸水被害発生箇所図
 - 3 付属図2 長野市雨水対策水門マップ
-

1 下水道用語の解説

【あ行】

・維持管理費

管路の清掃費、ポンプ場の電気代等の動力費、処理場の薬品費、補修費、委託費等とそれに係る人件費など。

・雨水

降水によって流域から生じる表面水。

・雨水調整池

下流の河川や水路の流下能力に見合うよう雨水の一部を一時貯留（ピークカット）し、流出量を抑制する施設。

・雨水貯留施設

雨水を一時的に貯留タンク等に貯め、下水道や河川などへの雨水流出を軽減する施設。

・雨水貯留タンク

建物の屋根に降った雨を雨どいから集め、その水を貯めるタンクのこと。貯留タンクに一時的に貯めることで、側溝、水路等に一挙に流れ込む雨水の量を減らすことができ、浸水被害を減らすことにつながる。

・雨水ポンプ場

降雨時に管路を通して流れてきた排水区域内の雨水を、公共用水域に放流するための施設。

・雨水流出抑制対策

近年の急激な都市化による雨水流出量の増加に起因する浸水を防止するため、雨水流出量を減少させたり、流出ピークを平滑化させたりすること。浸透マスなどの地下浸透施設と調整池、貯留池などの一時貯留施設がある。

・汚水

一般家庭、事務所、事業場（耕作の事業を除く）、工場等から生活、営業ならびに生活活動によって排出される排水。

・汚水処理施設

公共下水道、農業集落排水施設及び浄化槽などの汚水処理施設の総体をいう。

- ・ **汚水処理人口普及率**

下水道、農業集落排水施設及び合併処理浄化槽の整備状況を示す指標。各自治体の総人口に対する、下水道や農業集落排水施設を利用できる区域の定住人口と合併処理浄化槽の利用人口の合計値の割合。

- ・ **汚水ポンプ場**

管路の埋設深さが深くなり不経済となる場合、汚水を地表面近くまで揚水し、次のポンプ場や処理場及び自然流下管へ送水するための施設。

- ・ **汚水量原単位**

1人1日当たりの排出汚水量のことを指し、これに計画人口を掛けることで処理場などへ流入する汚水量を予測している。

- ・ **汚泥**

下水処理場、浄水場、工事排水処理施設などから発生する泥状物質の総称。

【か行】

- ・ **改築**

既存の施設の老朽化等により、施設の全部または一部（修繕に該当するものを除く）の再建設あるいは取替えを行うこと。

- ・ **合併処理浄化槽**

トイレの汚水だけでなく、台所、お風呂などの生活雑排水も一緒に処理する浄化槽のこと。

- ・ **管更生**

下水道管を掘削等の開削工事を伴わずに修繕・補強する方法で、既設の古い管の内側に密着できる形で新しい更生管を築造すること。

- ・ **企業債**

建設費等の財源として、国や地方公共団体金融機構などから借り入れる長期借入金。

- ・ **企業債償還金**

企業債の発行後、各事業年度に支出する元金の償還額または一定期間に支出する元金償還金の総額をいう。

- ・ **技術管理委託**

施設の管理に関する技術上の業務の第三者への委託。

- ・ **行政人口**

国勢調査の人口を基に、その市域に居住していると推計される人口。

・下水道

下水を排除するために設けられる排水管、その他の排水施設、これに接続して下水を処理するために設けられる処理施設、またはこれらの施設を補完するために設けられるポンプ施設などの総体。

・下水道全国データベース

下水道施設などのデータを蓄積・収集・分析・共有できるデータベースであり、持続可能な下水道事業に向けた地方公共団体支援ツールとして国が提供するもの。

・減価償却

処理場や管路の整備、更新などに要した費用（取得価格）を、その年に一括して経費に計上するのではなく、耐用年数に応じて毎年一定の額で計上する経費。

・経営戦略

公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画。

・健全度

評価する対象物が有する機能、状態の健全さを示す指標であり、状態監視保全施設の診断の際に修繕、改築等の対処手法の判断を行うためのもの。

・公共下水道（国土交通省所管）

○単独公共下水道

市町村が単独で終末処理場及び管路を整備・管理する下水道。

○流域関連公共下水道

県が整備・管理する終末処理場及び流域幹線管路に接続する管路で、市町村が整備・管理する下水道。

○特定環境保全公共下水道

市街化区域以外において、農村などの生活環境の改善や観光地などの湖沼の水質保全を目的として、市町村が整備・管理する下水道。

・更新

老朽化した施設や設備の機能を回復させるため、標準的な耐用年数に達した対象施設について再建設あるいは取替えを行うこと。

・戸別浄化槽

公共下水道及び農業集落排水区域以外で、長野市が設置・維持管理する合併処理浄化槽。

【さ行】

・施設上部覆蓋

下水道施設を上部利用するために設置された建屋。水処理施設及び汚泥処理施設において、開口部を防臭のために蓋をすること。

・事前防災

災害発生を想定した上で、被害を軽減するために未然に対策を講じること。

・小水力発電

自然落差による水力を利用した発電であり、数十kW から数千kW 程度の比較的小規模な発電の総称。CO₂ 排出量が極端に少ない発電が可能。

・浄化槽（環境省所管）

合併処理浄化槽等の総称。

・処理区

公共下水道での整備を計画している区域を処理場の系統別に分割した区域。

・処理場

下水道の施設として設けられる汚水を浄化して河川に流す施設。下水道法では終末処理場という。

・水密性

圧力が加わった環境下において、密閉された液体が外部に漏れない、又は内部に液体が流入しない性質のこと。

・ストックマネジメント

既存の施設（ストック）を有効に活用し、長寿命化を図る体系的な手法であり、新規整備・維持管理・改築を一体的に捉えて、事業の平準化とライフサイクルコスト（LCC）の最小化を実現することを目標とする。

・創エネルギー

施設における再生可能エネルギー（水力、太陽光、消化ガス等）の生産をいう。

【た行】

・耐震化

地震時に建造物が倒壊、損壊しないように補強すること。そのような構造に造りかえること。

・耐用年数

固定資産が本来の用途に使用できると思われる推定年数をいう。

○標準耐用年数

下水道施設の改築について（平成 28.4.1 国水下水事第 109 号下水道事業課長通知）の別表で定められた年数をいう。

○目標耐用年数

改築の実績等をもとに施設管理者が設定する年数をいう。

○法定耐用年数

固定資産の減価償却費を算出するために税法で定められた年数をいう。

・ダウンサイジング

施設更新などの際に、コスト低減を目的とし汚水量の減少に合わせて今の施設よりも規模を小さくすること。

・長寿命化

健全度が使用限界値に達する前に機能回復を図り、耐用年数の延伸とコストの縮減を図ること。

・テレビカメラ調査

既設管路内にテレビカメラを挿入し、管路内の状況を把握する調査。

・統合

効率的な汚水処理施設の整備や管理を行なうことを目的として、農業集落排水事業等の処理地区を公共下水道等へ接続すること。

【な行】

・農業集落排水事業

○農業集落排水事業（農林省所管）

主に中山間地域での農業用排水の水質保全を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水を処理する下水道。

○小規模集合排水処理施設整備事業（総務省所管）

主に中山間地域での農業用排水の水質保全を図るため、農業集落におけるし尿、生活雑排水を処理する、計画規模が 10 戸以上 20 戸未満の下水道。

【は行】

・排水区

雨水渠が計画されている区域を排水系統別に分割した区域。

・パブリックコメント

市が重要な政策を決定する場合に、その趣旨、概要等を原案の段階から公表して、広く一般からの意見を求め、政策決定に反映させる仕組み。

・BCP

事業継続計画（Business continuity planning）の略であり、災害などの緊急事態が発生したときに企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画。

・PDCA サイクル

Plan（本ビジョンの実現方策）

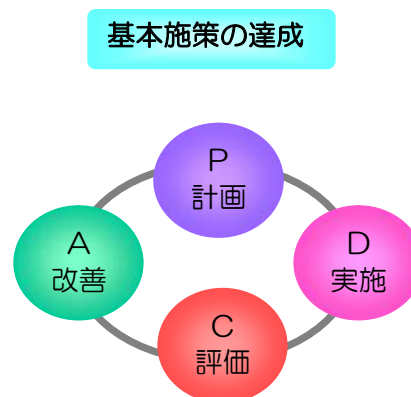
→Do（施策の実行）

→Check（施策の進捗を評価）

→Action（改善）

の頭文字をつなげたもので、

Action から次のPDCA サイクルにつなげ、サイクルを向上させることにより、継続的な業務改善を行うこと。



・不明水

污水管路に流入してくる污水以外の雨水や地下水等のこと。

・分流式

污水と雨水とを別々の管路で排除する方式。

・包括的民間委託

民間事業者（受託者）が一定の要求水準（性能要求）を満足する条件で、施設の運転・維持管理について受託者の裁量に任せるという性能発注の考えに基づく委託方式。

【ま行】

・マンホールポンプ

管路の埋設の深さが深くなり自然流下できない場合、マンホール内に設置した小型水中ポンプにより污水を地表面近くまで揚水し、次のポンプ場や処理場及び自然流下管へ送水するために設置され、概ね計画時間最大汚水量 $3\text{m}^3/\text{min}$ 以下に適用されている。

・水処理

污水を周辺環境に影響を与えないように排出するために、各種の処理を行うこと。

・面積整備率

計画面積に対する整備面積の割合。

【や行】

・有収汚水量

下水道使用料徴収の根拠となる下水道への排出される水の量。一般的には、上水道の使用水量を下水道への排出水量とみなしている。

・有形固定資産減価償却率

償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率。

【ら行】

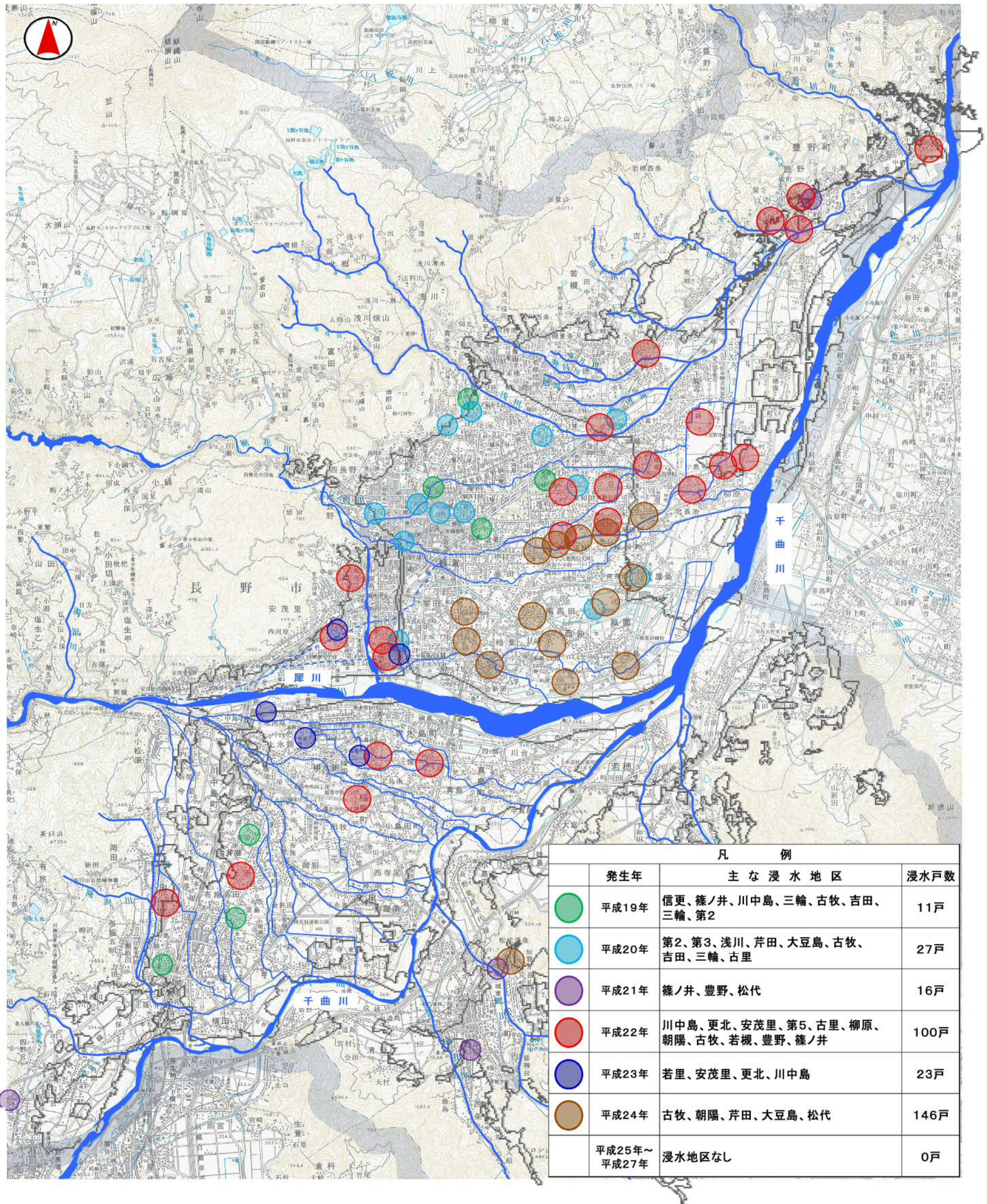
・老朽化施設

耐用年数を経過した施設のこと。

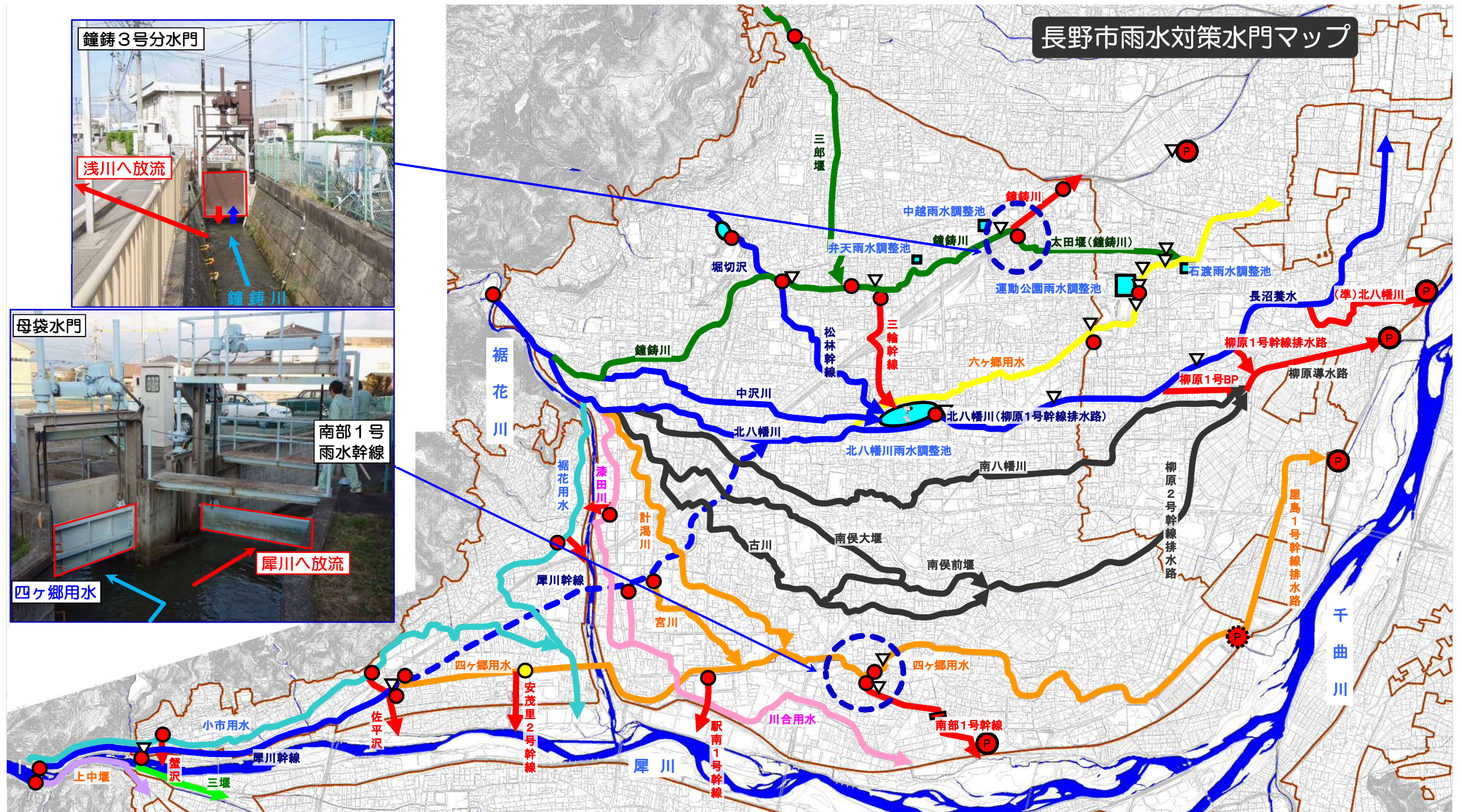
標準耐用年数

- ・土木建築物　：50年
- ・機械電気設備：15～20年
- ・管　　渠　　：50年

2 付属図1 近年の主な浸水被害発生箇所図



3 付属図2 長野市雨水対策水門マップ



- 排水系統凡例
- 制御排水系統
 - 鐘鑄川排水系統
 - 六ヶ郷用水排水系統
 - 柳原1号幹線排水路(北八幡川)排水系統
 - 柳原2号幹線排水路排水系統
 - 四ヶ郷用水排水系統
 - 川合用水排水系統
 - 安茂里地区
 - 篠ノ井地区

- 凡例
- 遠隔対応水門
 - 排水機場、ポンプ場
 - その他主要水門 (遠隔未対応)
 - 調整池
 - ▽ 水位計
 - 📹 ライブカメラ